

地域に密着した景況データを

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

さる5月16日、内閣府は国内総生産（GDP）を発表した。それによると「1月～3月期の国内総生産（速報値、実質値）は前期比0.006%増で伸び率は3期連続で横ばいとなった。成長鈍化の最大の要因は輸出の減速で電子機器、自動車等が伸び悩んでいる。またGDPの6割弱を占める個人消費の息切れもはっきりしてきており、完全失業率は5%台前半で高止まりしている」とのこと。

さて、これを読んで、いわき市民、とりわけいわき市所在の企業人、商業者、行政マンはどう感じるのでしょうか。誰もが現下の景気減退に耐えているので“横ばい”にゲンナリするだろう。また“電子機器の伸び悩み”にはいわき市にある電子機器部品メーカーの業況不振に思いを馳せる人や、“個人消費の息切れ”に自分の消費行動を重ねる人もいよう。しかし、こうした全国レベルの動向と地域の身近な景況感との隔たりに、苛立ちを覚える人もいっているのではなかろうか。そして、ほぼ四半期前の結果、数値にもとづくものであることが、それに輪をかける。これらは、より地域に密着し、時宜を得た景況が把握できれば解決する。

だが現実には、経済指標は地域からのデータが積上げられるにも関わらず、自治体レベルで公表されるものは県から市、町村になるほど少なくなる。例えば、いわき市における消費部門の指標は自動車新規登録台数しかとれない。市レベルで景気動向を公表している例が全国で数市しかないのは、これが理由である。このため、今般いわき未来づくりセンターが公表することにした「いわき市の経済・景気の動き」では、①市の商業統計を取る、②県レベルしかない鉱工業生産指数は産業構造からいわき市のものを推計する、③小名浜港輸入通関実績、いわき湯本温泉の入湯税調定人員等、地域特性を加味する、④東日本国際大学が独自発表している「景気ウォッチャー調査」の指標を加えてより総合化する、などの工夫がなされている。

さて、この「いわき市の経済・景気の動き」をどのように考え、どのように使ったら良いのであろうか。福島県は独自性の強い浜通り、中通りおよび会津からなっているため、県全体の景気動向でいわき市を推し量るには無理があり、いわき市が独自の目を持つことの意義は大きい。これにより、例えばいわき市所在企業が販売戦略や在庫管理等の経営戦略に、消費者が自らの消費行動に、また市にとっては地域経営に、それぞれの“羅針盤”とすることが考えられる。“羅針盤”無しの航海は危険である。ただここで指摘しておきたいのは、市が選択できる景気対策は極めて限定的であることである。なぜなら、いわゆる“3割自治”におかれている地方政府においては、自らの裁量で可能な景気対策は少ないからである。とはいえ、いわき市の市民、企業人、商業者および市・行政マンは経済・景気に敏感になり、この“羅針盤”を有効に使って欲しいものである。

なお、今回発表の「いわき市の経済・景気の動き」においては、基礎データの集積に重きをおいているため、結論的な景気判断を差し控えている。というのは、このようなデータ分析は、分析者の判断基準で大きく異なってくるからである。その点では読者の判断が基本となってくるが、本稿を終えるにあたり、参考までに筆者の個人的判断を示しておく。“消費者の購買力は相変わらず低迷しているものの、企業活動がやや持ち直している気配が感じられる”というところであろうか。

目次

I いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成15年3月の状況)……………2
- 2 主要経済データ……………4

II いわき市の景気の動き

- 1 景気動向指数(平成15年3月の状況)……………7
- 2 景気動向指数データ……………9

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……………11

国・県の動き……………13

ひとくちコンパス……………14

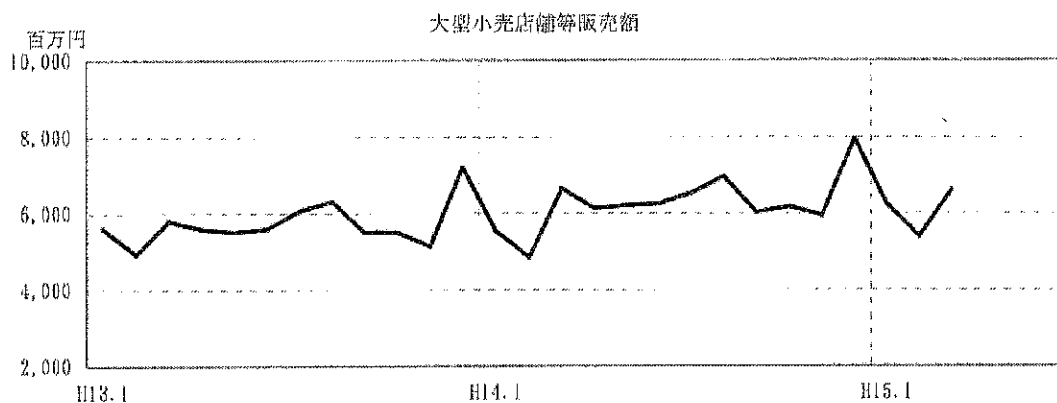
Ⅰ いわき市の経済の動き

1 概況（平成15年3月の状況）

(1) 需要動向

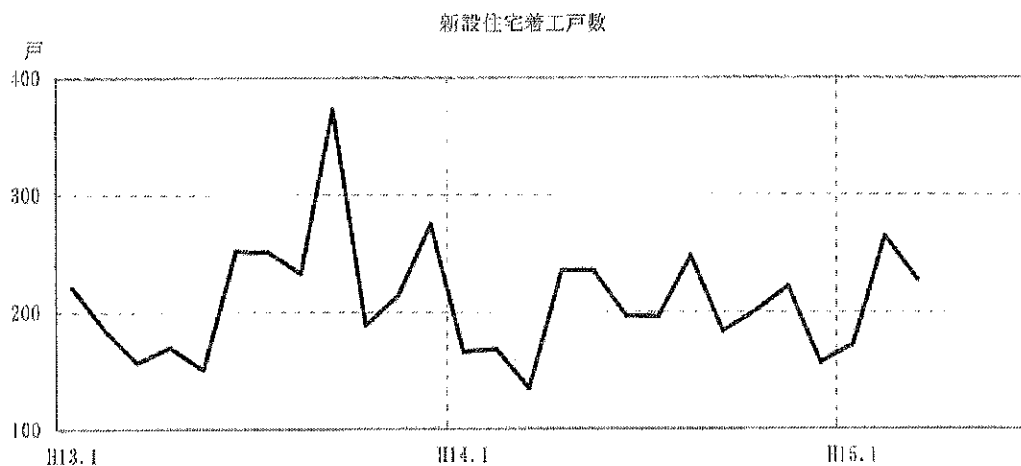
【個人消費】 ○ 大型小売店等販売額は総額約66億円で、前年同月比0.5%の減少となった。一方、自動車新規登録台数は3,538台で、前年同月比10.6%の増加となった。

○ 景気ウォッチャー調査(2月)の個人消費DIは33.5となった。これは前回(11月)の24.2から9.3ポイントの改善となった。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は、228戸と対前年同月比68.9%の大幅な増加となった。

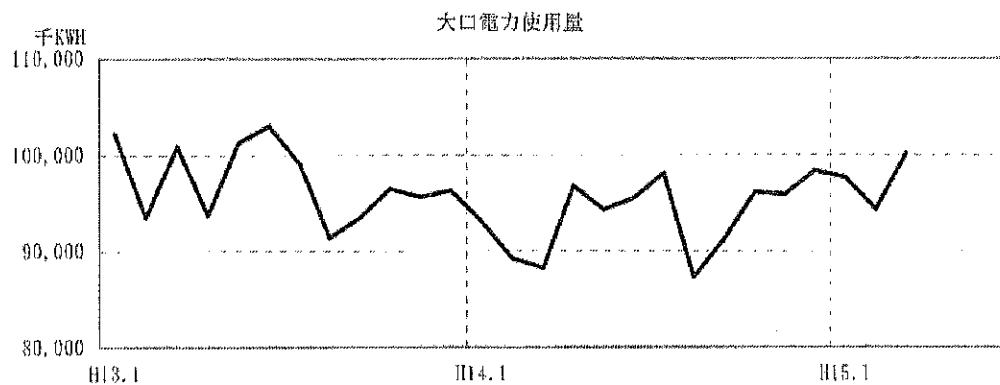
○ 中小企業DI調査の建設業DIは-16.7であり、景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いが、昨年水準（-25.0～-66.7）と比較すると改善していることが示されている。



(2) 企業動向

【生産活動】 ○ 大口電力使用量は、前年同月比13.4%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の製造業DIは-31.0と依然として低い水準にある。



【企業活動】 ○ 企業倒産件数（負債1千万円以上）は3件、負債総額は約4億円であり、前年同期と比べ、やや減少している。

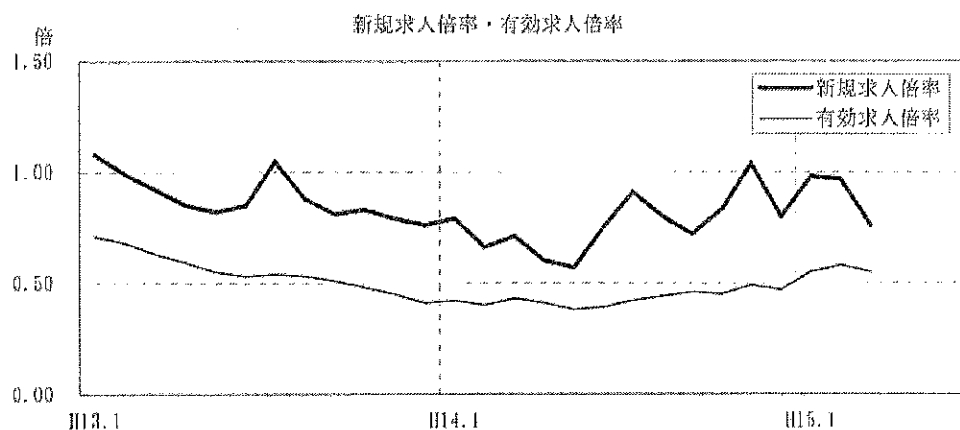
○ 手形交換高は、約221億円と前年同月比9.6%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の総合DIは-25.0となり、引き続き低水準にある。

(3) 雇用情勢

【雇 用】 ○ 新規求人倍率は0.76倍と前年同月比で0.05ポイント上昇した。一方、有効求人倍率は0.55倍と前年同月比で0.12ポイント上昇した。

○ 雇用保険受給者実人員は3,013人で、前年同月比12.8%の減少となった。前年同月比は8ヶ月連続のマイナスとなり、受給者数の増加に歯止めがかかりつつある。



2 主要経済データ

区 分 年 月	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動
	大型小売 店等販売 額 (百万円)	自動車新 規登録台 数 (台)	消費者物 価指数 (H12=100)	新設住宅 着工戸数 (戸)	建築確認 申請受付 件数 (件)	公共工事 等受注額 (百万円)	大口電力 使用量 (千KWH)	小名浜港 海上出入 貨物 (千t)	小名浜港 輸出入通 関実績 (百万円)	法人市民 税調定額 (百万円)
平成11年	63,214	24,765	103.0	2,971	2,501	15,511	1,045,467	12,335	124,690	2,866
12年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,416	13,152	122,298	3,119
13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	96,548	2,742
平成13年10月	5,511	1,935	99.4	189	162	1,956	96,451	838	4,757	85
11月	5,151	1,989	98.8	214	166	1,387	95,611	921	7,374	920
12月	7,210	1,777	99.1	275	144	1,942	96,314	1,039	8,050	67
平成14年1月	5,550	1,941	99.1	166	120	1,996	93,080	905	5,306	57
2月	4,849	2,269	98.3	168	149	1,033	89,235	918	12,155	65
3月	6,649	3,198	98.5	135	165	4,966	88,269	797	6,367	143
4月	6,137	1,749	98.8	235	167	276	96,734	819	7,490	67
5月	6,204	1,832	99.9	235	173	1,422	94,326	788	6,933	299
6月	6,250	2,007	99.0	197	134	2,896	95,490	637	4,578	860
7月	6,529	2,182	98.3	196	183	3,091	98,070	865	7,978	68
8月	6,962	1,497	98.7	248	129	5,654	87,287	926	6,594	168
9月	6,022	2,486	98.1	184	152	2,755	91,292	1,063	7,975	46
10月	6,179	1,913	98.2	201	173	2,039	96,095	1,070	11,368	95
11月	5,941	1,950	98.4	222	142	2,017	95,868	1,147	10,703	842
12月	7,962	1,686	98.3	157	138	1,915	98,354	1,490	9,103	32
平成15年1月	6,233	1,855	98.2	172	149	2,011	97,846	1,179	13,095	39
2月	5,406	2,225	97.9	265	147	788	94,374	1,278	13,132	72
3月	6,613	3,538	98.0	228	157	6,853	100,141	1,150	11,438	122
前年(同月)比 (変化率%)										
12年	5.9	6.1	0.6	-7.1	-11.5	33.6	7.7	6.6	-1.9	8.8
13年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-21.2	-14.5
平成13年10月	-2.6	1.9	-4.1	-13.7	-28.6	20.9	-2.6	-18.6	-26.3	-21.9
11月	1.7	-8.0	-4.4	-11.2	-14.9	-81.2	-6.4	-3.7	-11.8	6.4
12月	0.5	-9.4	-4.5	18.5	-8.3	120.1	-10.0	-20.2	-5.6	10.6
平成14年1月	-1.1	4.4	-0.9	-24.9	-10.4	171.1	-8.9	-28.0	-24.7	-18.2
2月	-1.7	-6.4	-1.6	-9.2	4.9	-59.4	-4.6	-23.1	45.7	-3.5
3月	2.7	-11.8	-1.4	-14.0	15.4	20.6	-12.5	-13.7	26.3	-26.2
4月	-2.2	6.5	-0.9	38.2	-2.9	455.7	3.2	-15.5	-21.7	3.9
5月	0.8	2.0	-0.3	55.6	-2.8	-33.3	-6.8	-20.9	-44.8	-6.6
6月	0.4	-6.6	-0.3	-21.8	-41.5	-5.2	-7.3	-42.6	-40.6	-24.0
7月	-4.9	1.8	-0.6	-21.9	-3.2	-39.7	-1.1	-26.5	-11.9	-24.2
8月	-1.3	-0.4	-0.8	6.4	-13.4	117.6	-4.5	-8.1	-47.7	2.3
9月	-2.4	9.7	-1.2	-50.7	-16.9	-35.4	-2.3	-0.3	15.6	8.4
10月	0.0	-1.1	-1.2	6.3	6.8	4.2	-0.4	27.6	139.0	11.2
11月	2.0	-2.0	-0.4	3.7	-14.5	45.5	0.3	24.5	45.1	-8.4
12月	-2.9	-5.1	-0.8	-42.9	-4.2	-1.4	2.1	43.4	13.1	-44.2
平成15年1月	-2.0	-4.4	-0.9	3.6	24.2	0.7	4.9	30.2	146.8	-32.4
2月	-0.4	-1.9	-0.4	57.7	-1.3	-23.7	5.8	39.3	8.0	11.4
3月	-0.5	10.6	-0.5	68.9	-4.8	38.0	13.4	44.2	79.6	-14.6
出典:	いわき市商 工労政課 (前年比は店 舗調整済値で 算出)	いわき自動 車検査登録 事務所、軽 自動車協会 いわき支所	市総務課 (H10~; H7=100, H13~; H12=100)	県建築住 宅課	市建築指 導課	いわき市建 設業協同組 合、福島県 建設業協会 いわき支部	東北電力 いわき営 業所	福島県小 名浜港港 建設事務 所	横浜税関	市市民税 課(法人 税割)

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路 出入交通 量
	信用保証 申込額	信用保証 協会代位 弁済	手形交換 高	不渡手 形金額	企業倒産 件数	企業倒産 負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成11年	22,399	243	-	-	43	5,178	0.82	0.45	32,640	855,516	8,565
12年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
平成13年10月	932	154	27,919	4	4	490	0.83	0.48	3,986	65,880	701
11月	1,436	59	21,628	0	0	0	0.79	0.45	3,830	69,841	719
12月	1,879	50	21,815	1	3	590	0.76	0.41	3,709	78,321	700
平成14年1月	1,026	169	24,153	0	1	700	0.79	0.42	4,013	72,624	658
2月	1,220	136	19,994	3	5	7,100	0.66	0.40	3,639	67,955	586
3月	1,485	31	20,184	5	4	450	0.71	0.43	3,456	59,548	672
4月	973	17	26,905	2	4	2,320	0.60	0.41	3,620	63,172	628
5月	1,589	13	25,721	3	5	519	0.57	0.38	3,731	48,983	656
6月	1,361	5	18,031	8	5	2,149	0.75	0.39	3,704	58,012	581
7月	1,732	169	26,143	42	5	1,680	0.91	0.42	3,917	56,938	651
8月	1,388	72	17,508	0	1	400	0.80	0.44	3,468	61,367	829
9月	1,987	142	22,474	10	6	1,520	0.72	0.46	3,563	85,593	623
10月	1,083	386	19,748	5	3	350	0.83	0.45	3,601	62,425	636
11月	1,142	220	17,059	45	4	1,130	1.04	0.49	3,105	66,662	629
12月	1,732	137	21,750	64	4	690	0.80	0.47	3,190	75,355	610
平成15年1月	913	114	23,944	4	2	330	0.98	0.55	3,332	74,449	578
2月	1,038	54	18,132	2	1	30	0.97	0.58	3,043	62,551	521
3月	2,806	67	22,131	2	3	357	0.76	0.55	3,013	57,357	640
前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はポイント)											
12年	16.5	346.6	-	-	16.3	388.5	0.22	0.16	-5.3	-0.4	2.7
13年	-21.1	1.9	-9.4	-0.5	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.6	-9.2
平成13年10月	-59.2	-8.5	-10.7	-72.2	-42.9	-37.2	-0.30	-0.17	16.0	-0.9	-4.3
11月	-50.0	-36.1	-13.0	-100.0	-100.0	-100.0	-0.56	-0.24	16.6	-7.4	0.6
12月	-46.7	45.1	-25.9	-	0.0	-90.6	-0.68	-0.32	20.4	-5.3	-8.4
平成14年1月	-29.8	36.6	-18.9	-100.0	-75.0	-99.2	-0.29	-0.29	30.0	-6.8	2.9
2月	-36.1	43.1	-22.2	-41.1	0.0	645.0	-0.33	-0.28	19.2	-4.3	-4.2
3月	-66.4	-23.8	-10.6	49.4	300.0	28.6	-0.21	-0.20	10.7	-5.3	-8.6
4月	-3.2	-67.1	3.4	-51.4	0.0	2109.5	-0.25	-0.18	6.3	-10.7	-10.3
5月	35.2	-92.2	-20.8	270.6	-16.7	-95.0	-0.25	-0.17	7.4	-18.3	-10.7
6月	-19.9	-73.2	-12.8	24.8	150.0	108.6	-0.10	-0.14	10.8	-10.5	-11.1
7月	5.7	67.0	-12.0	549.1	0.0	166.7	-0.14	-0.12	1.9	-6.4	-12.4
8月	13.4	-69.0	-27.9	-99.5	-85.7	-86.1	-0.08	-0.09	-8.4	-8.1	-9.8
9月	10.7	620.0	25.7	23.9	20.0	-28.8	-0.09	-0.05	-5.5	1.8	-9.0
10月	16.2	150.6	-29.3	28.6	-25.0	-28.6	0.00	-0.03	-9.7	-5.2	-9.3
11月	-20.5	274.7	-21.1	-	-	-	0.25	0.04	-18.9	-4.6	-12.6
12月	-7.8	172.4	-0.3	9062.9	33.3	16.9	0.04	0.06	-14.0	-3.8	-12.9
平成15年1月	-11.0	-32.4	-0.9	-	100.0	-52.9	0.19	0.13	-17.0	2.5	-12.1
2月	-14.9	-60.1	-9.3	-50.5	-80.0	-99.6	0.31	0.18	-16.4	-8.0	-11.0
3月	89.0	113.0	9.6	-67.1	-25.0	-20.7	0.05	0.12	-12.8	-3.7	-4.8
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」		いわき手形交換所		東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)		AD-ワーク平、AD-ワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)			市市民税課	日本道路 公団いわ き管理事 務所

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査									
	景気ウツリ調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
年 月										
平成11年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年10月	-	-	-	-	-67.9	-66.7	-53.3	-90.0	-54.6	-65.8
11月	-	-	-	-	-63.0	-37.5	-69.2	-40.0	-63.6	-58.0
12月	-	-	-	-	-66.7	-30.0	-72.7	-44.5	-66.7	-60.0
平成14年1月	-	-	-	-	-72.4	-25.0	-60.0	-70.0	-41.7	-59.5
2月	15.1	13.8	25.0	14.4	-69.2	-55.6	-41.2	-55.6	-33.3	-54.3
3月	-	-	-	-	-42.3	-25.0	-64.3	-37.5	-50.0	-45.7
4月	-	-	-	-	-48.0	-33.3	-58.8	-50.0	-41.7	-47.9
5月	32.8	38.5	37.5	34.3	-57.7	-60.0	-46.2	-40.0	-55.6	-52.9
6月	-	-	-	-	-48.0	-66.7	-35.7	-70.0	-60.0	-52.9
7月	-	-	-	-	-50.0	-33.3	-38.5	-55.6	-40.0	-45.1
8月	33.2	24.0	75.0	31.9	-57.1	-37.5	-33.3	-33.3	-45.5	-45.6
9月	-	-	-	-	-46.4	-37.5	-57.1	-50.0	-61.5	-50.7
10月	-	-	-	-	-51.7	-25.0	-26.7	-33.3	-60.0	-42.5
11月	24.2	24.2	18.8	24.0	-48.4	-33.3	-42.9	-40.0	-57.1	-46.6
12月	-	-	-	-	-42.9	-37.5	-53.9	-55.6	-33.3	-44.3
平成15年1月	-	-	-	-	-63.0	-36.4	-46.2	-50.0	-45.5	-51.4
2月	33.5	25.0	25.0	30.9	-40.7	-40.0	-26.7	-41.7	-57.2	-41.0
3月	-	-	-	-	-31.0	-16.7	-6.7	-20.0	-50.0	-25.0
前年（同月）比 （変化率％）										
12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典：	東日本国際大学（現状判断：良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(-0.25)、悪い(0)で点数化し、構成比を乗じて算出）				福島県産業振興センター（前月同期（月）比で「良い」-「悪い」社数構成比（各月末時点））					

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成15年3月の状況）

【先行指数】 85.7%と2ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、建築確認申請受付件数（3ヶ月連続）、新規求人倍率（3ヶ月連続）、自動車新規登録台数（2ヶ月連続）等の6系列、-の系列は、鉱工業在庫率指数（2ヶ月連続）である。

【一致指数】 66.7%と3ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、有効求人倍率（13ヶ月連続）、大口電力使用量（5ヶ月連続）、鉱工業生産指数（3ヶ月連続）等の6系列、-の系列は大型小売店等販売額（2ヶ月連続）、入湯税調定人員（2ヶ月連続）等の3系列である。

【遅行指数】 100.0%と2ヶ月連続で50%を上回った。

鉱工業在庫率指数（2ヶ月連続）、法人市民税調定額（2ヶ月連続）等5系列すべてが+となった。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（手引き参照）

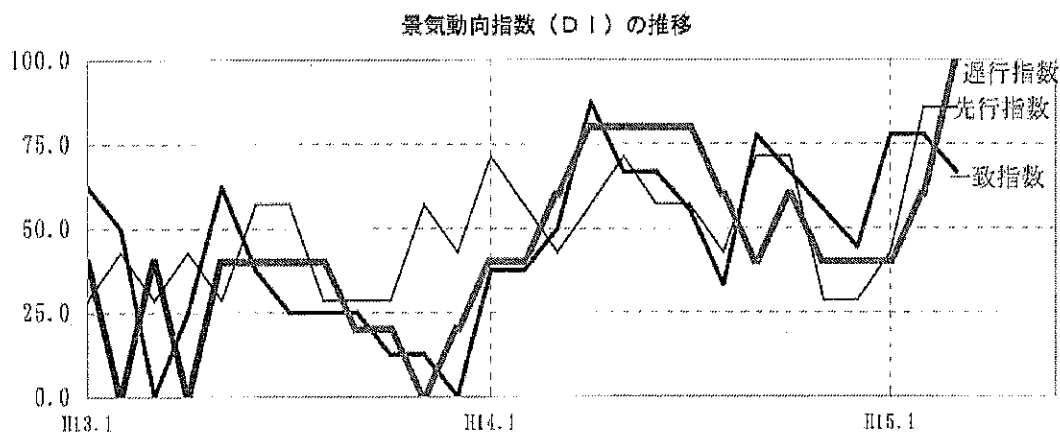
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区 分			平成14年									平成15年		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	5. 企業倒産件数（逆）	前	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	6. 新規求人倍率	季	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	+
	7. 中小企業DI（全業種）	-	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+
一致 系 列	拡張系列数		4.0	5.0	4.0	4.0	3.0	5.0	5.0	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数（D. I）		57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	71.4	71.4	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7
遅行 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	2. 景気ウォッチャー	※		+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
	3. 大口電力使用量	季	+	-	+	-	+	+	-	+	+	+	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-
	7. 手形交換高	季	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+
遅行 系 列	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	-	-	+	+	-	+	+	-	-	+	-	-
	拡張系列数		7.0	6.0	6.0	5.0	3.0	7.0	6.0	5.0	4.0	7.0	7.0	6.0
遅行 系 列	採用系列数		8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	一致指数（D. I）		87.5	66.7	66.7	55.6	33.3	77.8	66.7	55.6	44.4	77.8	77.8	66.7
遅行 系 列	1. 消費者物価指数	前	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+
	2. 鉱工業在庫率指数	季	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	3. 法人市民税調定額	季	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+
	4. 信用保証申込額	前	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+
	5. 雇用保険受給者実人員（逆）	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	拡張系列数		4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	3.0	5.0
	採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行 系 列	遅行指数（D. I）		80.0	80.0	80.0	80.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	100.0

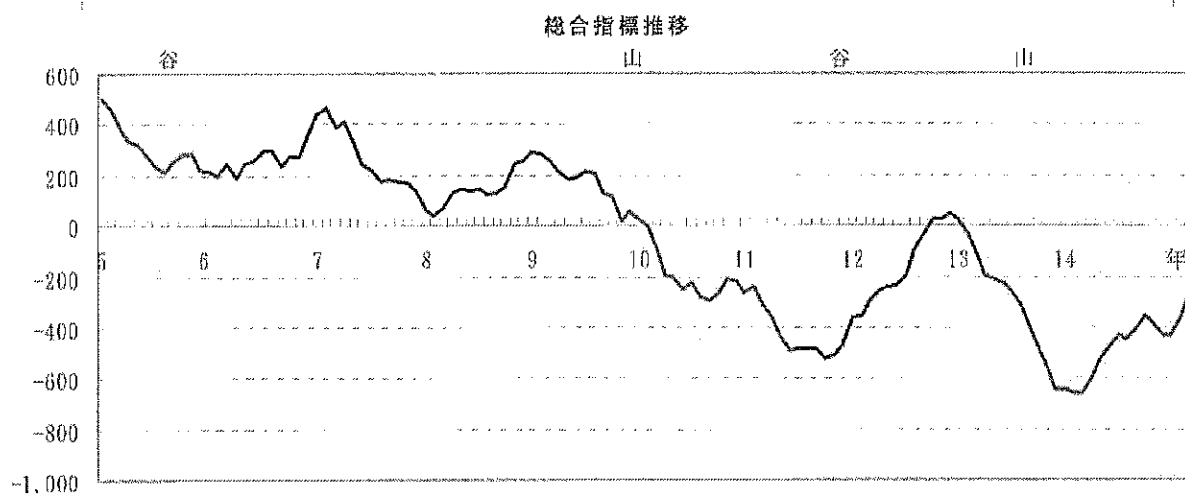
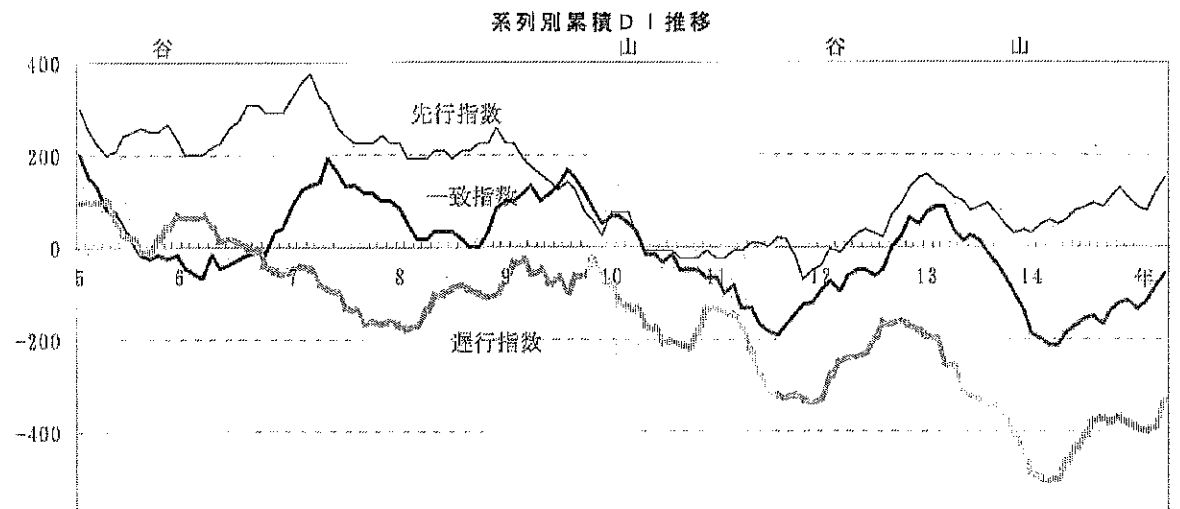
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は図における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1 自動車新 規登録台 数	2 新設住宅 着工戸数	3 建築確認 申請受付 件数	4 鉱工業在 庫率指数	5 企業倒産 件数	6 新規求人 倍率	7 中小企業 DI(全業 種)	1 大型小売 店等販売 額	2 景気ウツ リ-調査	3 大口電力 使用量	4 鉱工業生 産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月 比 逆	X12a	-	前年同月 比	四半期原 数値	X12a	X12a
平成11年4月	2,005	267	228	134	33	0.75	-49.2	-	-	87,110	97
5月	2,041	318	212	147	32	0.88	-27.5	-	-	90,660	98
6月	1,973	245	203	135	28	0.76	-25.0	-	-	89,588	98
7月	2,070	281	195	125	35	0.93	-30.0	-	-	88,354	98
8月	2,121	215	216	134	93	0.76	-40.0	-	-	87,999	102
9月	2,184	222	185	153	167	0.76	-37.5	-	-	88,202	102
10月	2,055	235	170	160	267	0.83	-34.8	-	-	87,496	100
11月	2,168	228	225	152	109	0.83	-27.1	-	-	84,570	109
12月	2,045	210	220	165	108	0.84	-29.1	-	-	85,545	102
平成12年1月	2,187	277	215	190	133	0.84	-26.2	96.6	-	87,056	103
2月	2,127	238	184	165	167	0.88	-27.0	108.4	-	88,015	103
3月	2,162	245	169	163	125	0.92	-20.9	105.7	-	89,011	105
4月	2,220	200	183	171	113	0.89	-25.0	107.0	-	90,760	105
5月	2,164	212	179	170	150	0.93	-26.0	103.7	-	88,546	102
6月	2,345	244	162	171	186	0.96	-16.9	105.0	-	90,829	103
7月	2,169	186	181	163	225	0.97	-22.2	107.8	-	97,394	101
8月	2,206	223	204	154	131	1.00	-22.1	104.1	-	94,351	109
9月	2,132	263	187	166	73	1.10	-25.4	106.0	-	95,010	106
10月	2,049	249	205	156	75	1.10	-17.2	109.5	-	97,576	107
11月	2,181	229	185	146	125	1.17	-21.9	107.5	-	100,936	108
12月	2,373	195	166	133	123	1.14	-19.4	109.2	-	105,106	107
平成13年1月	2,075	233	165	119	108	1.04	-43.6	111.5	-	101,167	106
2月	2,233	186	157	114	120	1.05	-29.4	100.2	-	97,040	105
3月	2,133	185	138	113	100	1.05	-39.4	103.9	-	99,627	101
4月	1,967	180	163	119	111	1.07	-34.3	101.1	-	99,465	101
5月	2,111	153	170	120	92	0.99	-36.5	101.7	-	97,378	102
6月	2,162	231	227	125	92	0.92	-46.6	106.8	-	97,630	101
7月	2,067	250	165	131	72	0.93	-50.7	103.2	-	96,963	96
8月	2,075	219	158	126	82	0.87	-64.3	103.7	-	98,164	95
9月	2,025	373	195	96	155	0.82	-54.9	103.7	-	96,834	93
10月	2,082	205	144	99	133	0.81	-65.8	97.4	-	94,571	93
11月	2,027	202	158	90	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,355	91
12月	2,148	237	154	93	44	0.61	-60.0	100.5	-	94,414	90
平成14年1月	2,153	180	148	85	31	0.75	-59.5	98.9	-	92,182	95
2月	2,085	171	164	95	75	0.70	-54.3	98.3	14.4	92,526	97
3月	1,906	166	164	107	100	0.79	-45.7	102.7	-	87,816	93
4月	2,080	247	155	92	130	0.76	-47.9	97.8	-	102,004	100
5月	2,140	238	165	86	118	0.69	-52.9	100.8	34.3	91,143	104
6月	2,033	181	133	96	117	0.80	-52.9	100.4	-	91,228	101
7月	2,084	192	155	105	115	0.81	-45.1	95.1	-	95,037	101
8月	2,083	232	142	94	79	0.78	-45.6	98.7	31.9	94,046	103
9月	2,187	179	157	91	71	0.74	-50.7	97.6	-	94,038	104
10月	2,066	213	156	90	63	0.80	-42.5	100.0	-	94,368	103
11月	2,028	213	139	83	144	0.88	-46.6	102.0	24.0	95,009	98
12月	2,010	133	144	79	157	0.65	-44.3	97.1	-	95,571	98
平成15年1月	2,054	189	185	81	250	0.93	-51.4	98.0	-	96,801	105
2月	2,043	277	162	85	78	1.04	-41.0	99.6	30.9	98,011	100
3月	2,113	286	155	88	60	0.84	-25.0	99.5	-	99,847	102
原データの 出典:	いわき自動車 検査登録事務 所、軽自動車 協会いわき支 所資料に基づ き算出	県建築住 宅課資料に 基づき算出	市建築指 導課資料に 基づき算出	福島県企 画調整部 資料に基づ き算出	東京商工 リサーチ資料 に基づき算出	AD-ワ-ク 平、AD-ワ- ク勿来 資料に基づ き算出	福島県産 業振興セ ンター資 料に基づ き算出	市商工労 政課(店 舗調整 済)	東日本 国際大 学資料 に基づ き算出	東北電力 いわき営 業所資料 に基づ き算出	福島県企 画調整部 資料に基づ き算出

注1) 季節調整値は、米園センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。

2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。

3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5 鉱工業出 荷指数	6 小名浜港 海上出入 貨物	7 手形交換 高	8 有効求人 倍率	9 入湯税調 定人員	1 消費者物 価指数	2 鉱工業在 庫指数	3 法人市民 税調定額	4 信用保証 申込額	5 雇用保険 受給者実 人員
単位	H7=100	千 t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月 比	X12a	X12a	前年同月 比	X12a 逆
平成11年4月	105	1,020	28,917	0.46	71,194	99	140	294	116	3,673
5月	100	934	29,047	0.46	69,860	99	148	233	71	3,548
6月	103	966	30,160	0.43	72,456	99	138	225	109	3,588
7月	102	902	21,053	0.46	68,201	100	127	216	80	3,596
8月	103	1,161	37,976	0.44	70,008	101	139	215	82	3,617
9月	106	1,024	30,662	0.45	69,745	100	162	265	68	3,683
10月	107	1,103	22,603	0.43	68,839	99	170	237	29	3,632
11月	115	1,099	31,305	0.45	73,484	99	174	251	24	3,629
12月	110	1,066	23,050	0.46	70,890	99	181	305	24	3,666
平成12年1月	107	1,102	29,425	0.47	74,459	100	203	259	50	3,577
2月	106	1,072	26,835	0.47	68,222	101	174	321	59	3,429
3月	109	1,107	26,817	0.49	71,369	101	177	300	89	3,545
4月	107	1,079	24,571	0.50	72,249	100	184	205	78	3,563
5月	107	1,039	27,939	0.52	64,989	101	181	244	108	3,297
6月	107	1,059	29,542	0.54	61,951	101	183	266	113	3,447
7月	106	1,136	26,556	0.54	68,542	101	174	315	137	3,444
8月	112	1,184	28,556	0.58	82,988	101	171	277	151	3,398
9月	107	1,181	26,887	0.60	72,179	100	177	328	157	3,284
10月	109	1,094	29,847	0.64	68,757	100	170	291	249	3,328
11月	108	938	26,458	0.66	70,822	100	157	233	156	3,291
12月	111	1,116	30,353	0.71	70,722	101	148	224	162	3,246
平成13年1月	109	1,133	26,500	0.67	67,937	101	131	277	141	3,158
2月	107	1,124	28,710	0.67	71,509	100	122	213	127	3,295
3月	108	906	23,171	0.60	67,309	100	123	369	174	3,371
4月	108	1,081	26,574	0.61	70,766	100	128	230	95	3,419
5月	110	1,159	26,487	0.61	78,956	100	133	251	81	3,474
6月	107	1,301	22,616	0.58	72,989	99	134	291	74	3,267
7月	104	1,149	25,846	0.56	69,308	99	136	238	62	3,588
8月	107	1,007	24,840	0.53	69,504	99	134	267	57	3,616
9月	118	1,046	23,254	0.49	68,328	99	114	204	65	3,706
10月	107	874	24,560	0.47	67,932	99	106	220	41	3,777
11月	107	900	23,021	0.43	65,799	99	97	250	50	3,856
12月	104	873	22,491	0.40	66,612	99	97	253	53	3,906
平成14年1月	108	830	21,500	0.39	63,658	99	92	237	70	4,077
2月	110	861	22,324	0.39	68,095	98	105	209	64	3,922
3月	104	812	22,493	0.41	64,621	99	110	262	34	3,779
4月	113	896	25,299	0.43	63,299	99	104	241	97	3,590
5月	119	907	20,986	0.42	64,160	100	103	239	135	3,724
6月	116	764	21,415	0.43	65,654	100	111	223	80	3,672
7月	115	834	20,961	0.44	64,326	99	121	182	106	3,585
8月	118	942	19,437	0.44	63,663	99	110	269	113	3,369
9月	121	1,016	26,920	0.44	69,181	99	110	218	111	3,458
10月	119	1,116	17,372	0.44	64,467	99	107	243	116	3,408
11月	112	1,142	19,713	0.47	63,462	100	93	234	79	3,182
12月	112	1,218	20,655	0.46	63,784	99	88	142	92	3,313
平成15年1月	119	1,091	21,314	0.52	65,316	99	96	166	89	3,370
2月	119	1,194	20,245	0.57	62,602	100	101	236	85	3,272
3月	122	1,186	24,663	0.53	62,319	99	107	218	189	3,291
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に 基づき算 出	いわき手 形交換所 資料に基 づき算出	AR-ワーク 平、AR- ワーク勿来 資料に基 づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	市総務課 資料に基 づき算出	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算 出	AR-ワーク 平、AR- ワーク勿来 資料に基 づき算出

【参考】 景気動向指数（DI）利用の手引き

1 DIの概要

○ DI（ディフュージョン・インデックスDiffusion Index）は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

○ DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します（判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています）。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

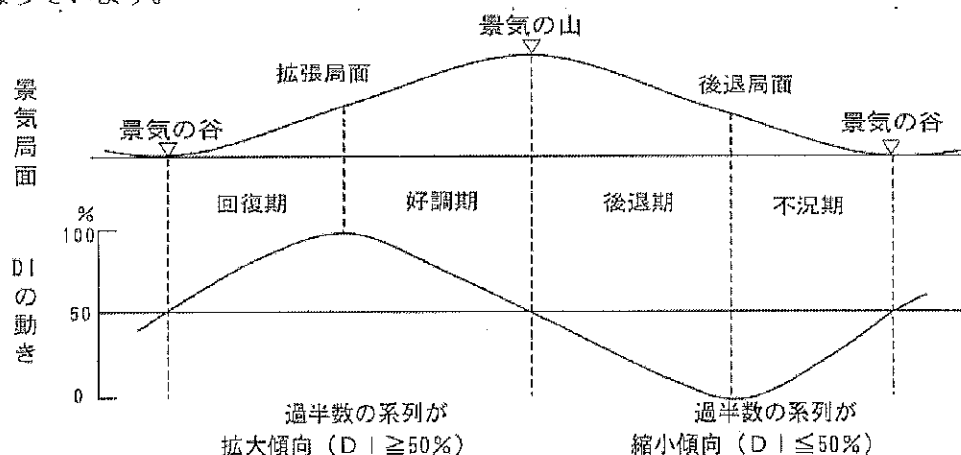
○ また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

2 DIの作成方法

○ 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス（+）、保合いの時は0、減少した時はマイナス（-）とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+）の割合をパーセントで示したものがDIです（保合い（0）の場合には、0.5としてカウントします）。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

○ 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



3 景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 10.	
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

（注）12. 10. は暫定

4 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハロ-ワーク平、ハロ-ワーク勿来
	7 中小企業DI（全産業）	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加（好転）、企業割合－減少（悪化）企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばいの水準となる。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハロ-ワーク平、ハロ-ワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハロ-ワーク平、ハロ-ワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

- (1) 国の動向 景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる。企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。個人消費は、おおむね横ばいで推移している。輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済の先行き、株価の動向、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。
（内閣府「月例経済報告」平成15年5月公表分）

- (2) 県の動向 県内の景気は、生産活動の回復が続いており、雇用情勢にも改善の動きがみられるものの、個人消費などは低調に推移しており、引き続き厳しい状況にある。
（増加・上昇等改善傾向がみられる指標）
新設住宅着工戸数、鉱工業生産指数、消費財生産指数、鉱工業出荷指数、大口電力使用量、業務用建築物着工棟数、投資財生産指数、新規求人倍率、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数
（横ばいの指標）企業倒産件数
（減少・低下等悪化傾向がみられる指標）
大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、有効求人倍率、常用雇用指数、国内企業物価指数、現金給与総額指数、福島県消費者物価指数、金融機関預金残高、貸出約定平均金利、県内中小企業D I 値
（福島県「最近の県経済動向」平成15年4月公表分を基に作成）

2 景気動向指数

- (1) 国の動向 3月のD I（速報値）は先行指数：20.0％、一致指数：81.3％、遅行指数：60.0％となった。
先行指数は5か月振りに50％を下回った。
一致指数は3か月連続で50％を上回った。
遅行指数は2か月連続で50％を上回った。
3月の景気動向指数の一致指数は、個別指標のうち、生産指数（鉱工業）と保含いとなった投資財出荷指数（除輸送機械）を除き、6つの指標の変化方向がプラスになったことから81.3％となった。（経済社会総合研究所「景気動向指数」平成15年5月公表分）
- (2) 県の動向
- 1 概 括
2月の景気動向指数（D I）は、先行指数88.9％、一致指数87.5％、遅行指数50.0％となった。
先行指数は、2か月連続で50％を上回った。一致指数は、2か月連続で50％を上回った。遅行指数は、5か月連続で50％を下回った後、50％となった。
- 2 個別系列の動向
（1）先行系列 自動車新規登録台数、第2地銀、信金、信組貸出残高はマイナスからプラスとなった。また、在庫率指数（鉱工業）は6か月連続、中小企業業況判断DIは4か月連続、所定外労働時間（製造業）、不渡手形金額は3か月連続、新規求人倍率、生産指数（投資財）は2か月連続のプラスとなった。一方、新設住宅着工床面積は4か月連続のマイナスとなった。
（2）一致系列 大口電力使用量は13か月連続、有効求人倍率は12か月連続、雇用保険受給者実人員は8か月連続、生産指数（鉱工業）、出荷指数（鉱工業）、大型小売店販売額、手形交換金額は2か月連続のプラスとなった。一方、建築着工床面積（鉱工業）はプラスからマイナスとなった。
（3）遅行系列 製品在庫指数（鉱工業）、保証申込額はマイナスからプラスとなった。また、消費者物価指数は4か月連続のプラスとなった。
一方、常用雇用指数（製造業）は57か月連続、法人事業税（調定額）は5か月連続、実質農家計現金支出は3か月連続のマイナスとなった。
（福島県「福島県景気動向指数」平成15年5月公表分）

■景気動向指数 [Diffusion Index] (DI) について

—いわき市特有の指標も採用—

本書では、景気の動きを把握する経済指標として、DI を利用しています。本書 11 ページで、DI の利用の手引きを載せていますが、ここでは少し補足します。

DI は、景気が上向いているか、下向いているか、その方向や転換点をつかむための指数です。

DI を作るには、まず、多くの経済指標の中から景気に敏感な指標を選び出します。次に、これらの指標を 3 つの系列（グループ）、1 つは景気に先行して動くもの、1 つは一致して動くもの、もう 1 つは遅れて動くものに分類します。そして、それぞれの系列ごとに、3 ヶ月前の値と比較して改善している指標がいくつあるかを数え、その割合を指数とします。即ち、「先行指数」、「一致指数」、「遅行指数」の 3 つの指数が出来上がります。

たとえば、いわき市の DI のうち一致指数は、大口電力使用量など 9 つの経済指標から算出しており、この一致指数が 3 ヶ月以上連続して 50 % 以上となると「景気は上昇局面にある」と判断します。

このようにして、21 項目の経済指標を 3 つの系列に分類して、いわき市における DI をみています。これらの指標には、一般のデータのほかに「いわき景気ウォッチャー調査」、「小名浜港海上出入貨物」、「入湯税調定人員」など、いわき市特有の経済指標も採用しています。それにより、いわきの景気動向をよりの確に把握することを目指しています。

あとがき

「名は体をあらわす」という言葉がある。この小冊子を発行するにあたって、何か、適切な冊子名はないものか、とあれこれ悩んだ。「いわき市の経済・景気の動き」と付ければ、一般的でわかりやすいのだろうが、すでに言葉に固定の意味が張り付いていて、発行者の意図するニュアンスが伝わるかどうか…。

経済・景気の動きを、発行者の意図も込めて象徴的な短い冊子名に置き換えることはできないか、と探した末にたどり着いたのが、「Trail（トレイ

ル）」という単語である。日本語に訳すと、「小道、踏みならされてできた道、航跡、手がかり」とある。「小道」や「航跡」という訳では、経済・景気の動きと“交信”できるかどうか、半信半疑だったが、訳の一つに「手がかり」を見つけたとき、舐脈に当たったように感じた。

小さいながらも、いわき市における経済・景気の動きを探る手がかりになればと願いつつ、この冊子を送り出した。